

議会議員の定数及び任期等の取扱いについて

1 条例定数及び報酬について

(1) 両市の定数

| | 小田原市 | 南足柄市 |
|---------|------------------|------------------|
| 人 口 | 194,086 人 | 43,306 人 |
| 条 例 定 数 | 28 人 | 16 人 |
| 現在議員数 | 28 人 | 16 人 |
| 任 期 | 平成 31 年 4 月 30 日 | 平成 31 年 4 月 29 日 |

※人口は、平成 27 年 10 月 1 日国勢調査の数値。

【県内他市の状況】

| | 平塚市 | 茅ヶ崎市 | 厚木市 | 大和市 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人 口 | 258,227 人 | 239,348 人 | 225,714 人 | 232,922 人 |
| 条 例 定 数 | 28 人 | 28 人 | 28 人 | 28 人 |
| 現在議員数 | 28 人 | 28 人 | 28 人 | 28 人 |

(2) 両市の報酬

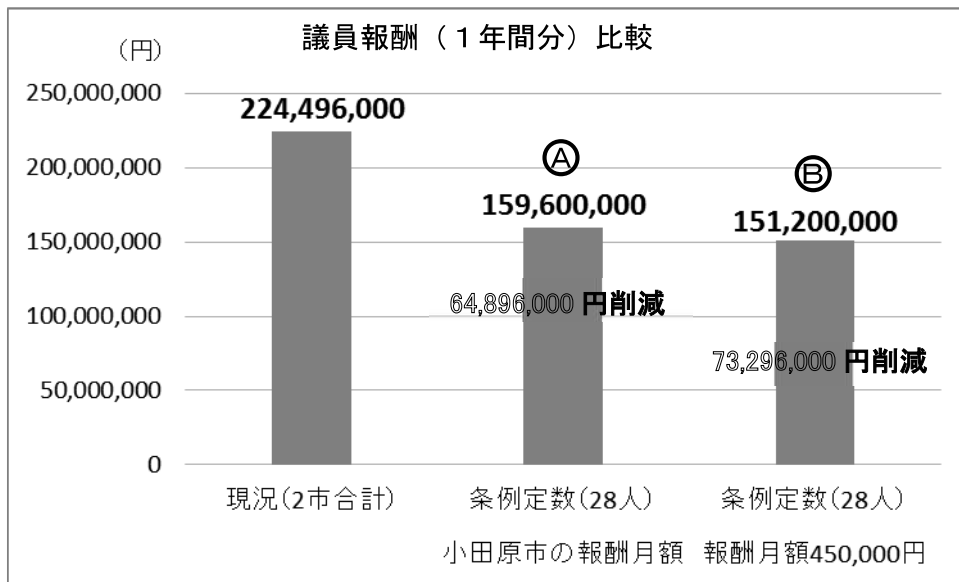
| | | 小田原市 | 南足柄市 | |
|--------|----------------------|-----------|--|-------|
| 報酬（月額） | 議 長 | 586,000 円 | 451,000 円 | |
| | 副議長 | 511,000 円 | 361,000 円 | |
| | 議 員 | 475,000 円 | 338,000 円 (委員長 340,000 円) (副委員長 339,000 円) | |
| 議員期末手当 | 支給率 | 6 月 | 1.700 | 2.025 |
| | | 12 月 | 1.750 | 2.175 |
| | 年間支給率(A) | 3.450 | 4.200 | |
| | 役職加算率(B) | 1.45 | 1.20 | |
| | 実質的な年間支給率 (A)×(B) | 5.003 | 5.040 | |

【県内他市の状況】

| | | 平塚市 | 茅ヶ崎市 | 厚木市 | 大和市 | |
|------------|----------------------|-----------|------------------------------|-----------|-----------|-------|
| 報酬 (月額) | 議長 | 615,000 円 | 560,000 円 | 566,000 円 | 549,000 円 | |
| | 副議長 | 540,000 円 | 484,000 円 | 490,000 円 | 466,000 円 | |
| | 議員 | 502,000 円 | 453,000 円 (委員長 459,000 円) | 452,000 円 | 439,000 円 | |
| 議員期 末手当 | 支給率 | 6 月 | 1.900 | 2.100 | 1.950 | 2.025 |
| | | 12 月 | 2.150 | 2.300 | 2.100 | 2.125 |
| | 年間支給率(A) | 4.050 | 4.400 | 4.050 | 4.150 | |
| | 役職加算率(B) | 1.20 | 1.20 | 1.20 | 1.20 | |
| | 実質的な年間 支給率(A)×(B) | 4.860 | 5.280 | 4.860 | 4.980 | |

(3) 両市の調査特別委員会の考え方を踏まえた財政効果額

| | 両市の調査特別委員会の考え方 | 財政効果額 |
|------|----------------------|----------------|
| 条例定数 | 28 人 | — |
| 報酬月額 | Ⓐ475,000 円 (小田原市の水準) | 64,896,000 円削減 |
| | Ⓑ450,000 円 | 73,296,000 円削減 |



2 定数及び在任の特例の適用について

市町村合併における市町村議会の議員の身分については、市町村の合併の特例に関する法律に基づき、「定数特例」や「在任特例」を適用することができる。これらの特例の適用は、あらかじめ関係市町村の協議（合併協議会）により定める。

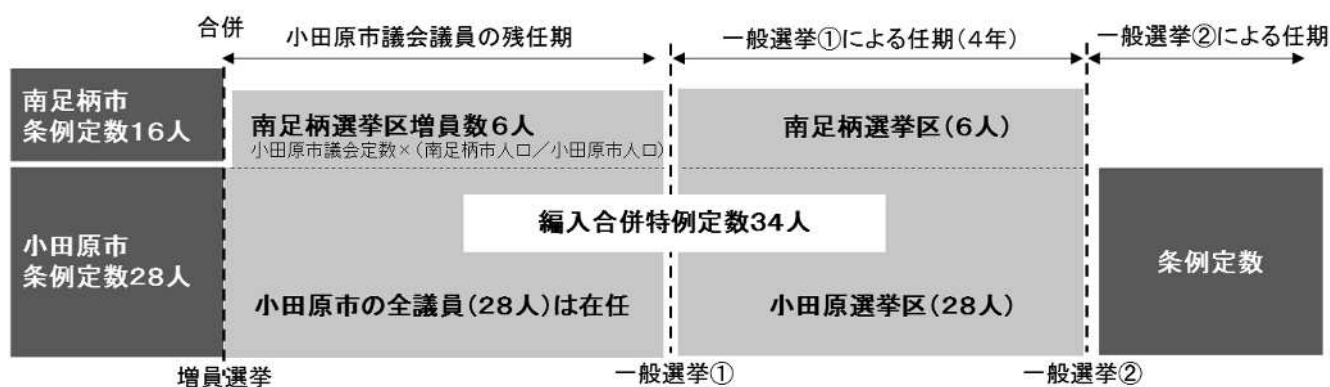
(1) 本則

- ・編入する市町村の議員の定数や身分には影響がない。
- ・編入される市町村の法人格が消滅することに伴い、当該市町村の議員は失職する。

(2) 合併特例法による特例措置

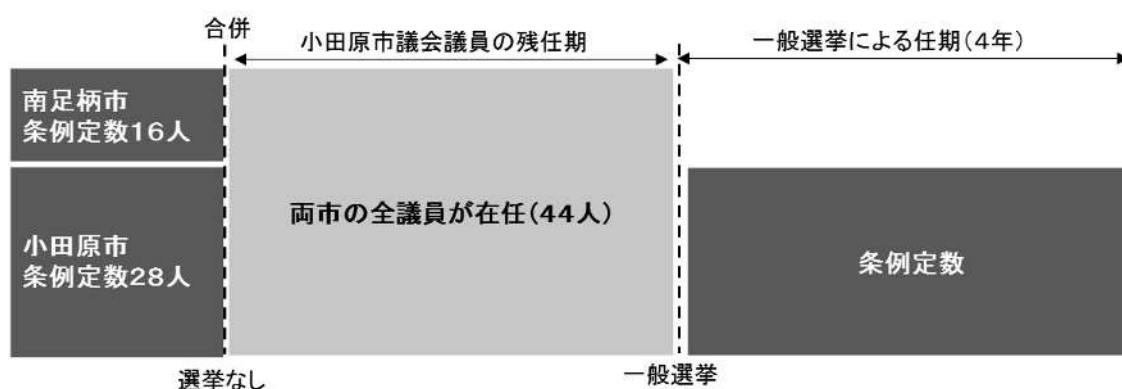
①定数特例の適用（市町村の合併の特例に関する法律第8条）

- ・編入する市の議員の定数に、編入される市の人口規模に応じて算定する数を加えた数を、その議会の議員の定数とすることができる。（編入合併特例定数）（第1項）
- ・編入合併特例定数を適用することにより発生した欠員について、増員選挙を行う。（公職選挙法第113条第2項）
- ・増員選挙では、編入される市の区域に選挙区を設けることができる。その選挙区の定数は、第1項により算定された数とする。（第2項）
- ・編入合併特例定数及び選挙区は、合併後の最初の一般選挙にも適用できる。（第4項）



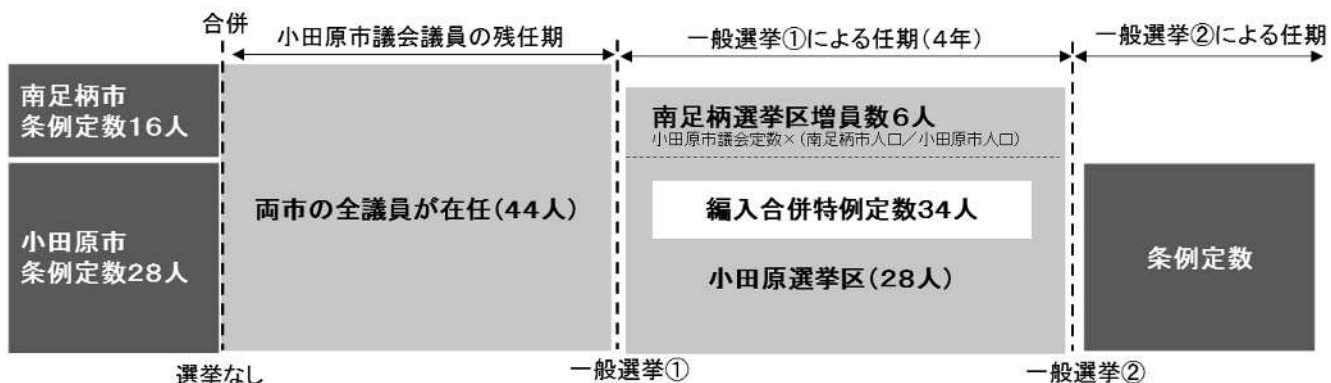
②在任特例の適用（市町村の合併の特例に関する法律第9条第1項第2号）

- ・編入された市の議員は、編入した市の議員の在任期間に相当する期間に限り、その議員として在任できる。



③在任特例と定数特例の準用の併用（市町村の合併の特例に関する法律第9条及び第8条第4項）

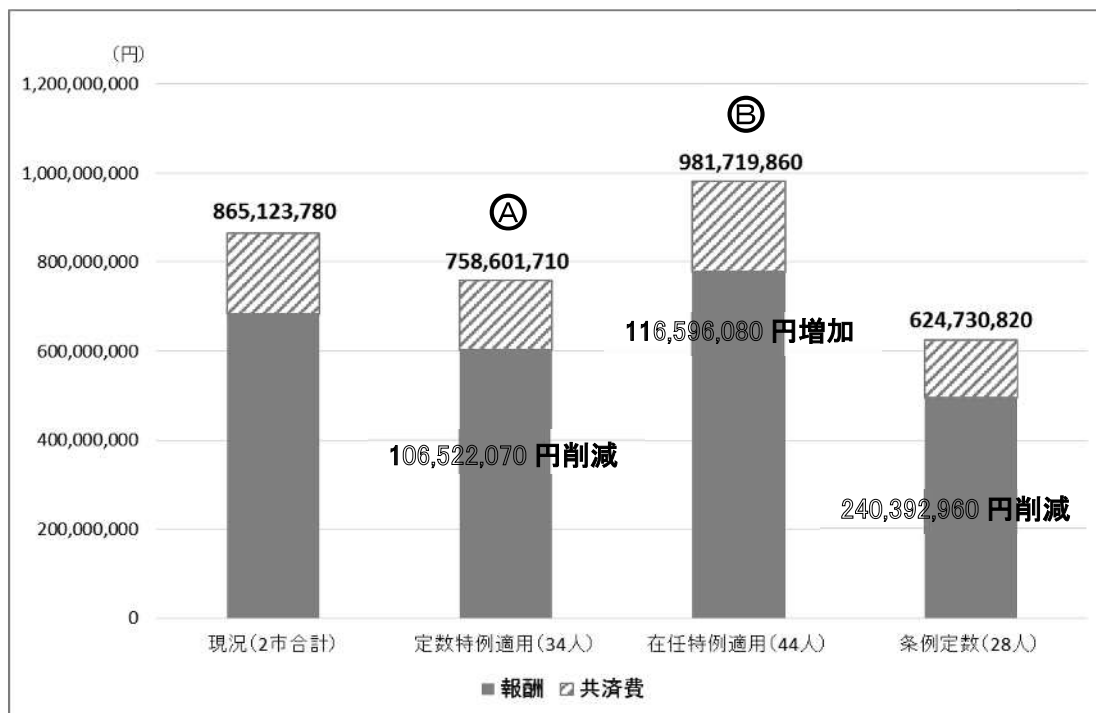
- ・在任特例を適用する場合は、合併後の最初の一般選挙において編入合併特例定数及び選挙区を適用できる。



(3) 各特例を適用した際の財政効果額

小田原市の報酬等^{※1}を基準に、定数特例(34人)及び在任特例(44人)を適用した際の報酬等合計(2年間分^{※2})は次のとおりである。

| | 特例期間における定数 | 財政効果額 |
|---------|------------|----------------|
| 定数特例を適用 | ㊤34人(△10人) | 106,522,070円削減 |
| 在任特例を適用 | ㊦44人(±0人) | 116,596,080円増加 |
| 参 考 | 28人(条例定数) | 240,392,960円削減 |



※1 報酬等の内訳

| 議員報酬 (月額) | 期末手当 | | 政務活動費 (年額) |
|--------------|--------|-------|---------------|
| | 年間支給率 | 役職加算率 | |
| 475,000 円 | 3.45 月 | 1.45 | 780,000 円 |

議員共済費負担金※3

| 基準報酬月額 | 負担率 | 事務負担金 |
|-----------|-------|----------|
| 480,000 円 | 0.397 | 13,000 円 |

※2 …合併の期日を平成 32 年度中と想定を置いたことから、平成 33 年 3 月 31 日を仮の合併日とし、平成 33 年 4 月 1 日から小田原市議会議員の残任期間（2 年間）における報酬等を試算。

※3 …市議会議員共済会へ支払う負担金（負担率及び事務負担金は毎年度定められる）